
 旅のおみやげ 

荖崎町企画課統計係

埜口 友美子

“旅行に行くけれど、お土産は何がいい？”もしも誰かがそう云ってくれたら“旅行先からハガキを送ってほしい”と云う。

旅に出掛けた本人が楽しければそれでいいじゃないと思うけれど、“ハイ、お土産”と頂いてウフフ、“何かな”と開けながらワクワク。こんな気分は何回あってもいいな、と頂けるものは素直に頂戴することになっている。こんな気持ちは、手紙が届いた時にとてもよく似ている。

時にはそんな気分をプレゼント、と手紙とまではいかないが、その時の気分合った絵ハガキを捜し出し、電話で話すような気分で書き出す。例えば、花束のカードで誕生日祝にお食事は如何と誘ったり、久しく会わない友達に元気ですかと尋ねてみたり。そして旅先からは、その地で買い求めたカードで“こんなにステキですよ”といった具合に。

旅を多くするほうではないけれど、歩くことは好きである。田舎者のせいか、都会(?)へ行くと人酔いをして気分が悪くなる。だからジーンズに運動靴、ジャンパーの上にリュックを背負ってテクテクなんていうのが一番いい。

尾瀬沼のまわりを水芭蕉の花を見ながら歩いた

り、那須岳のまわりを登山みたいだとふうふういいながら歩いたり。そんな中ですれ違う人達は“おはよう”“こんにちは”と自然に笑顔になる。するとまた“いいなあ”とどこかへ出掛けてみたくなる。

遠くまで出掛けなくても素敵なのは沢山ある。



る。自転車に乗っていつもの道を通る時、茜色に染まる西の空を見ながら、いつも見ている風景のはずなのになんてきれいなんだろうと感動したり、ある時は道路にゴムが落ちてしていると近付いて行くと、へびだ、玄閩にごめん下さいと向っている！と騒いだり、我街はなかなか楽しいとニンマリしてしまう。

そんな、なんでもない事をおしゃべりするようにカードに記してポストに投函する。そうそう、以前友人に“北海

道や沖縄でも同じ料金で届くの？”と尋ねられることがあった。確かに41円の郵送料を負担すれば、隣の家の人へも遠く離れた友達へもハガキが届く。当然のことだけれど改めて“41円で…”と得をした気分になる。何故なら私のお土産は、産地直送—旅先のスタンプの押印されたハガキであることが少なくないからである。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成2年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
平成2年版 観光白書	総 理 府	茨城県地域木造住宅供給計画 資料編	住 宅 課
消費者物価指数年報 平成元年 1989	総 務 庁 統 計 局	生涯学習ガイドブック 一施設編改訂版一	社 会 教 育 課
家計調査年報 平成元年 1989	総 務 庁	茨城県近代美術館年報 平成元年度	近 代 美 術 館
交通安全白書 平成2年版	"	県内市町村関係	
平成元年10月1日現在推計人口	"	統計つちうら'89 1~6 No.62	土 浦 市
平成2年版 防災白書	国 土 庁	統計ひたちおおた 平成2年版	常 陸 太 田 市
昭和63年分 税務統計からみた法人企業の実態 一会社標本調査結果報告一	国 税 庁	住居表示新旧旧新対照表 中根,長堀町二・三丁目,松戸町一・二・三丁目	勝 田 市
平成2年度 農業観測	農 林 水 産 省	都道府県関係	
商業動態統計年報 平成元年 1989	通 商 産 業 省	平成元年 群馬県家計調査結果報告	群 馬 県
昭和63年 工業統計表 品目編	"	平成元年 毎月勤労統計調査地方調査年報 (千葉県)の賃金,労働時間及び雇用の動き	千 葉 県
昭和63年 工業統計表 産業編	"	平成元年 観光統計概要 一魅力ある観光地をめざして一	"
陸運統計要覧 平成元年版	運 輸 省 運 輸 政 策 局	平成元年 東京都鉱工業指数年報 昭和60年基準	東 京 都
昭和63年度 地方財政統計年報	自 治 省	とやま けんせいようらん 平成2年版	富 山 県
茨城県関係		石川 県 統 計 書 平成2年刊	石 川 県
県政の方向	知 事 公 室	平成元年 商業統計調査結果報告 (一般飲食店)	山 梨 県
平成2年度 茨城県政の方向	"	統計からみた岐阜県経済と県民生活	岐 阜 県
地下水位観測調査報告書 (平成元年1月~12月)	水・土地対策課	平成元年 商業統計調査報告書 (一般飲食店)	静 岡 県
企業立地の手引 一科学リーディング県,茨城への立地のために一	交 通 産 業 立 地 課	平成元年 三重県消費者物価指数	三 重 県
茨城県の人口(町丁目別) 平成2年4月1日現在	統 計 課	平成元年の織物と陶磁器,機械の動き	京 都 府
茨城の商業(一般飲食店調査)	"	平成元年 奈良県の賃金,労働時間, 雇用の動き	奈 良 県
昭和60年 雇用表及び産業連関分析事例集 一昭和60年茨城県産業連関表付帯表一	"	一毎月勤労統計調査地方調査年報一	鳥 取 県
昭和57~61年度 市町村民所得年報 平成2年3月	"	平成元年 毎月勤労統計調査地方調 査結果報告書	廣 島 県
平成2年3月 農業協同組合名簿 (平成2年3月31日現在)	農 業 経 済 課	平成元年 商業統計調査結果報告 (一般飲食店)	香 川 県
茨城の蚕糸業 平成2年版	蚕 糸 課	公社・会社・団体等関係	
鳥獣保護関係例規集 平成2年3月	林 政 課	平成2年度版 中小企業施策のあらし	財 政 省 中 小 企 業 調 査 協 会
昭和63年度 水産業協同組合要覧	漁 政 課	平成元年度 茨城県における中小企業 の労働事情	茨 城 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会
いばらき農業の明日を拓く 平成2年度事業計画概要書	農 地 管 理 課	一中小企業労働事情実態調査報告書一	
明日のいばらきを創る 一平成2年度,茨城県土木概要一	監 理 課	'90 民 力	朝 日 新 聞 社
茨城県地域木造住宅供給計画	住 宅 課	平成2年版 茨城県会社要覧 '90	財 政 省 産 業 開 発 セ ン タ ー

経 済 動 向

国内の動き

● 東京の物価 米・独の1.2倍「物価リポート'90」

経済企画庁が発表した内外価格差の分析などを盛り込んだ「物価リポート'90」によると、89年の東京の生活関連品目の物価水準を100とした場合、ニューヨークは87、西独のハンブルクは83となり、東京は両都市に比べて約2割高いことがわかった。前回調査の約4割高よりは縮小しているものの、そのほとんどは、円がドル、西独マルクに対し

て安くなった為替換算上の要因によるもので、規制緩和などに伴う価格引き下げ効果はわずかしか出ていない。特に食料品、家賃などは大幅に割高で、流通分野の規制緩和、独禁法の厳正運用、地価の適正化など、内外価格差是正策の着実な実施が必要なことを裏付けている。

(7月24日付 日経)

● 製造業、着実に輸出離れ

製造業の売上高に占める輸出の割合(輸出比率)が低下を続けている。日銀の5月時点の調査によると、89年度の主要な製造業企業の輸出比率は前年度(20.9%)より0.2ポイント低い20.7%で、4年連続で下落した。自動車、電機、鉄鋼など輸出額の大きい業種で比率を下げたため、90年

度(計画ベース)にはさらに下がって20.3%と2割そこそこになる見通し。年間のみた円相場は88年度を天井に下落傾向にあるが、海外現地生産の進展や国内需要の高い伸びが輸出抑制に働いている。日銀は「90年度の貿易収支黒字も着実な減少が続く」と判断している。(7月3日付 日経)

● 個人企業も最高益 個人企業の経営状況調査

総務庁が発表した個人企業の経営状況調査によると、景気拡大を反映して個人企業収益は順調に伸び、1989年度の1企業当たりの営業収益は調査を始めた52年以降で最高を記録した。資金繰りが「苦しくなった」とする企業は24.6%で、第一次石油危機後では最低の水準になった。経営の

問題点としては大企業などとの競争激化を挙げるところが多かったが、今後の経営は「現状のままでもいい」とする企業が63.2%を占め、現状維持志向の強い姿が浮き彫りになった。(7月18日付 日経)

県内の動き

● 雇用面の誘発効果予測 県が初めて「雇用表」作成

公共投資による雇用者誘発数の測定などに活用するため、県は初めて「雇用表」と呼ばれる経済統計表を作成した。雇用表は各産業部門の生産活動に投入された従業者数を推計したもので、従業者1人当たりの生産額や従業者数と生産額の関係などを分析することにより、公共事業や企業誘致などによってもたらされる雇用面の誘発効果を予測する

ことができる。今回作成された雇用表は、昭和60年の県内経済活動を対象としており、常陸那珂港建設や鹿島臨海工業地帯の民間プラント建設に伴う波及効果測定などに応用されている。県は今後も5年に1度のサイクルで雇用表を作成することにしており、各種雇用分析の有効な手段になるものと期待されている。(7月20日付 いはらき)

● 「つくば」の未利用技術 県内中小企業に移転

茨城県は筑波研究学園都市の未利用技術を地元中小企業の振興に役立てようと、「つくばフロンティア技術移転促進事業」に取り組む。つくばで生まれた最新の技術のうち、利用されていない技術を中小企業に移転させ、各企業の経営資源を生かして事業化を促進するのが趣旨。自治体がつ

くばの研究・技術集積を地元企業に橋渡しをするのは始めて。人材、設備の面でなかなか単独では新技術の開発が難しい中小企業にとっては朗報と言えそうだ。

(7月31日付 日経)